

英語での商談や交渉の場面で活用できる表現を伝授します！



## ビジネスで使える！商談・交渉の英語

開催日時：2022年11月17日(木) 13:00～17:00 (Web講座)

ビジネスにおけるグローバル化が進む中、海外の取引先と英語での商談や交渉をしなければならない機会は確実に増えているかと思えます。

そこで本研修では、販売や仕入調達といったビジネスシーンにおける「商談や交渉」をテーマに、その心構えや注意点、よく用いられる重要なフレーズなどを学んでいきます。

なお、本研修は講師からのレクチャーだけでなく、Q&A、リスニング、グループワークなどを組み込んでおり、より実践的な内容となっています。

普段からビジネス英語を使っている方はもちろん、これから学習を始める方も講師がフォローしながら講義を進めていきます。

### 研修カリキュラム (抜粋)

#### 【英語での商談・交渉】

1. 商談・交渉の目的
2. 商談・交渉における心構え
3. 英語での商談・交渉における注意点
4. 必須表現集
5. 避けた方がよい表現

6. 商談・交渉の場面で効果的な表現
7. 商談・交渉の流れのまとめ

※英語の辞書（「英和/和英」の両方）をご用意ください。  
※当日のカリキュラム内容は若干の変更をする場合もあります。予めご了承くださいませようお願いいたします。

#### 担当講師



英語講師/通訳、語学ライター  
(株)オフィス・ビー・アイ 代表取締役

### 大島 さくら子 氏

慶応義塾大学(法学部・政治学専攻) 卒、Temple University Japan (教養学部アジア学専攻) 卒、学習院女子短期大学 (家庭生活科・被服専攻) 卒、Oxford大学留学。

株式会社サンリオ人事部勤務を経て、現在、多くの企業、団体で英語講師を務める。英検1級、

TOEIC (R) 990点満点、

【著書】

「ミーティングのひと言英語フレーズ」

「シーン別本当に使える実践ビジネス英会話」他

#### 対 象

英語中級レベル～  
(英検2級、TOEIC600点目安)

#### 日 程

2022年11月17日(木)  
13:00～17:00

#### 定 員

24名

#### 受講方法

Zoomを利用したWeb受講

※スマホでの参加は不可

※参加型研修のため、受講中はカメラをオンにしてご参加いただきます。

### 受講料について

- ・資料代を含みます。

投資先※	14,000円 (税込)
一般	18,000円 (税込)

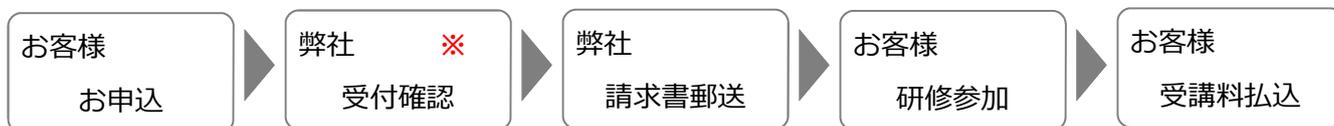
※投資先とは、研修申込日現在で東京中小企業投資育成(株)が出資している企業のことをいいます。

### お申し込みから研修当日までの流れ

- ・お申し込みは、弊社ホームページよりお願い致します。本紙に必要事項をご記入いただき、FAXでのお申し込みも可能です (FAX : 03-3499-0819)。
- ・弊社ホームページからもお申し込みいただく場合は、「研修一覧」より本研修を選択し、申し込みの手続きをお願いいたします。申し込みの際は右記QRコードもご利用ください。



(QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。)



※お申込から2営業日以内に、弊社よりお申し込み受付確認の連絡がない場合には、お手数ではございますが、ご確認の連絡を頂きますようお願い申し上げます。

### Web受講時のお願い事項について

- ・視聴は受講者ご本人のみとし、受講者以外の視聴、他者に配信内容が漏れる環境での視聴は禁止致します。
- ・研修内容の録音録画、スクリーンショット、複製等の二次利用を禁止致します。

## 申込書

FAX : 03-3499-0819

貴社名 :

(どちらかを○で囲んでお示してください → ) 投資先 ・ 一般

TEL:

FAX:

住所 : 〒 -

	ご芳名 (よみがな)	部署/お役職		メールアドレス
申込責任者	-----			
	ご芳名 (よみがな)	年齢	部署/役職	備考
参加者	-----			
参加者	-----			

【本研修の問合せ】 ビジネスサポート部 担当 : 山下・江場 TEL : 03-3499-0755 kenshu@sbic.co.jp

**申込が少数のため開催中止とさせていただく場合がございます (原則として開催日の2週間前までにご連絡をいたします)。また、自然災害等の発生により開催中止とさせていただく場合もございます。最新の開催状況は弊社ホームページ (<https://www.sbic.co.jp/seminar/>) をご確認ください。**

個人情報保護に係る利用目的 : 申込書にご記入いただきました個人情報は、参加者名簿として、また研修の企画・運営・実施のため使用する他、関連するアフターサービス、必要な情報の提供及び投資育成制度に関する各種ご案内のために使用します。